

秋田県・市町村協働政策会議の協議事項について

部局名 教育庁

項 目 名	統合型校務支援システムの導入について
提 案 要 旨	<p>教職員の校務の効率化と負担の軽減を図り、教育の質の向上に資するため、県と市町村による統合型校務支援システムの共同調達・共同利用の可能性について研究を進める。</p>
理 由 (背景等)	<p>○ 教職員の多忙化が指摘される中で、学校運営に係る様々な事務処理（校務）を効率化し、児童生徒一人一人と向き合う時間を確保することが、喫緊の課題となっている。</p> <p>○ このため、校務をデジタル化し、一元的に処理することで効率化する「統合型校務支援システム」の導入が全国で進んでいる。 （R3現在 全国平均：79.9%、秋田県：46.0%（全国45位））</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>※ 統合型校務支援システム 教務系（成績処理、出欠管理、時数管理等）、保健系（健康診断票、保健室来室管理等）、学籍系（指導要録等）、学校事務系などを統合した機能を有するシステム</p> </div> <p>○ 県立学校では、令和5年4月からの稼働を予定している。</p> <p>○ 市町村立学校では、現在、市町村ごとに導入が進められているものの、統一的なシステムでないことから、市町村を跨いだ異動の場合、繁忙期である4月に操作方法の習得が必要となることや、学校規模が小さい場合、コストメリットを感じにくいといった課題がある。</p> <p>○ 県と市町村が連携して共通のシステムを導入することにより、システム構築・開発費等のコストが合理化されるとともに、教職員の異動や児童生徒の転出入、進学その他の情報共有等が容易になる。</p> <p>○ そのため、県教育委員会が主体となって調整を行いながら、県と市町村による統合型校務支援システムの共同調達・共同利用に向け、システムの機能、費用負担の在り方、導入スケジュール等について、各市町村と連携し、調査・研究を進めてまいりたい。</p>